

第1回施策検討専門部会のテーマに関する主な御意見

テーマ：都市の活力を生み出す景観形成

1 都市の活力をどのように捉えるか

- ・ 経済的活力（来街者や居住者の増加、投資の増大など）は「目的」ではなく「結果」である。都市の活力は経済的結果ではなく、都市の魅力として捉えるべき。
- ・ 活力は「プレイヤー（人）」の活動に依存しており、この視点を持つことが重要。
- ・ 活力の基盤は、人のウェルビーイングや健康的な活動であり、人材の集積やクリエイティビティの根幹となる。
- ・ 「住む人」が都市の活力のベースであり、最も重要なのは若い世代が入ってくること。
- ・ 都市の活力の創出とは、お金の算出ではなく、将来にわたって価値のあるものを作つていくことであるという視点が、京都の強さを活かす上で重要。
- ・ 居住者、来訪者、就業者それぞれの活動と、その相互関係が都市に現れている状態に活力を見出すべきで、活力の本質は、単なる「消費」ではない行動がまちの中にどれだけあるかという点にある。
- ・ ある活動を「そのこと自体が目的」だとする「コンサマトリー（目的的）」な行動が豊かにある状態が、真の活力に繋がる。
- ・ 行政が都市の活力とは何かを細かく決めるべきではない。自生しているものでもあり、規定しすぎると生き苦しさが出る。

2 景観と都市の活力との関係性はどのようにあるべきか

- ・ 景観は都市活動の「営みの現れ」であり、都市活動と景観は不可分であると捉えられる。景観は人との対話や問い合わせを行うもので、人と寄り添う関係性を持つ。
- ・ 京都の景観づくりはコンテクストにこだわり抜くべきであり、それが京都らしい活力の求め方に繋がる。コンテクストは制約ではなく、刷新のバネとなる。
- ・ 大規模開発の際には、地域の平面的なスケール感や高さ、連続性などを読み込み、コンテクストを合わせるような対応が必要。
- ・ 景観整備は、短期的な採算ではなく、中期・長期の視点で、将来世代のために環境に配慮した整備を行うべき。
- ・ 自分の建物だけでなく周囲の建物や通り全体のことを考えることが創発性を生み、地域の価値を守る。このようなプライベートとパブリックの両方を考慮する姿勢が重要。そうした主体が集まることでコンヴィヴィアリティ（共立性）が生まれ、まちの持続的な成長に繋がる。

3 健全な活力の創出を支える具体的施策の方向性

(1) プレイヤーの支援

- ・ 地域でローカルルールを定めたい場合に、行政が専門家の派遣や、公的なお墨付きを与える仕組みでサポートするのが良いのではないか。
- ・ 若手の建築家等が積極的に景観づくりに参画できるよう、主体をきっちり選び、長期間かけて面倒を見る仕組みを導入すべきではないか。
- ・ 行政は、地域の「キャラクター」を設定して枠にはめたり、手取り足取り指導するなど「余計なこと」をすべきではなく、プレイヤーの活動をサポートする体制に徹するべき。
- ・ 投資能力のある企業に対し、行政から働きかけを行い、地域価値創造に繋がる投資をサポートしてはどうか。

(2) 景観上着目すべき要素

- ・ 建物低層部（軒下等の半屋外空間、屋外から見えるガラス面の内側など）のあり方について、ストリートスケープのデザインガイドラインや基準を策定してはどうか。
- ・ 建築確認申請を伴わないリノベーションや、仮設物、道路上のもの、窓面の広告など、現在景観指導の対象となっていない表層的な部分も指導の対象として検討すべき。
- ・ 景観の観点から、駐車場の配置適正化や規制を検討してはどうか。
- ・ 行政は、地域の「キャラクター」を設定して枠にはめたり、手取り足取り指導するなど「余計なこと」をすべきではなく、プレイヤーの活動をサポートする体制に徹するべき。（再掲）

(3) コンテクストの活用／デザイン協議システム

- ・ 景観づくりは、規制によるコントロールではなく、コンテクストを「ハーネシング」の道具として活用し、地域の個性を生かしながら景観づくりを進める新しいプロセスが必要。
- ・ 伝統的な建物だけでなく、モダニズム建築を含む近代建築の価値も認めていくべきで、それらが京都の風土やコンテクストをどう読み解き、ローカライズ（現地化）して設計されたのかを分析し、評価する必要があるのではないか。それがコンテクスト活用のヒントになる。
- ・ 現在の景観政策の大枠となる規制、裁量、特例に係る対応を、デザインのレベルに応じて変えるべきで、それらをシステム化できないか。

(4) 面的施策

- ・ 民間任せではない、デザイン特区のような仕組みが必要ではないか。特に南部エリ

ア等において特区的なビジョンを打ち立て、公的資金を投入するとともにプロセス全体を長期的に管理・評価できる仕組みを作るべきではないか。

- ・ 南部や西部（桂川駅前、サウスベクトルエリア、山科など）において活力強化エリアをいくつか選定し、5年程度の期間で重点的に政策実行をフォローアップしてはどうか。

(5) 都市政策との連動

- ・ 景観政策においては、形態的な規制等の狭義の政策に留まらず、図書館や学校といった公共施設の整備など、あらゆる公共政策、施策に「景観の視点」を組み込むようすべきである。文化や景観の視点も、環境政策のように「社会のオペレーティングシステム」的な存在となるべき。
- ・ 治安が悪いエリアなど、民間による採算性が望めないエリアに限り、行政が主導し、アーティスト・イン・レジデンスで京都市が弱い分野のアートを導入してはどうか。